

## 平成22年1月期 第3四半期決算短信

平成21年12月3日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション

コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 松本 一幸

TEL 06-6357-0101

四半期報告書提出予定日 平成21年12月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年1月期第3四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	3,443	△3.1	391	59.9	370	64.6	303	53.2
21年1月期第3四半期	3,553	△0.1	244	△21.8	225	△20.9	197	△17.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年1月期第3四半期	60.64	—
21年1月期第3四半期	39.59	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年1月期第3四半期	3,810	1,704	44.5	339.18
21年1月期	3,444	1,424	41.1	282.89

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 1,695百万円 21年1月期 1,414百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年1月期	—	—	—	5.00	5.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,560	5.2	340	225.7	320	308.5	300	361.6	60.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規1社(社名 株式会社ウォーターネットビュア東京)  
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第3四半期 5,000,000株 21年1月期 5,000,000株

② 期末自己株式数 22年1月期第3四半期 55株 21年1月期 55株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第3四半期 4,999,945株 21年1月期第3四半期 4,999,955株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の資料に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日～平成21年10月31日）における我が国の経済状況は、昨年からの世界的な金融危機による景気低迷が続く中、政府の景気対策効果により、一部の業種で景況感の底打ちの兆候が見られるものの、企業収益や設備投資の大幅減少、雇用情勢の悪化など、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,443,695千円（前年同期比3.1%減）となりました。

事業別の状況はつぎのとおりです。

水関連機器事業におきましては、上期に引き続き順調に推移し、1,868,265千円（同4.4%増）となりました。

メンテナンス事業におきましては、消費低迷等の影響を受け販売店のメンテナンスがずれ込み、1,131,634千円（同5.6%減）となりました。

HOD（水宅配）事業に関しましては、ボトルドウォーターの販売は順調に推移しました。尚、前期には製造プラントの売上があったこともあり、422,230千円（同15.7%減）となりました。

営業利益に関しましては、水関連機器事業の売上構成比が前期比3.9ポイント向上した事により利益率が改善されたことに加えて、販売費及び一般管理費の削減効果（人件費を除く）により、391,621千円（同59.9%増）となりました。その結果、経常利益は370,866千円（同64.6%増）となり、四半期純利益は303,183千円（同53.2%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,810,006千円となり、前連結会計年度末に比べて365,517千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が189,733千円、受取手形及び売掛金が205,594千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

なお、純資産は1,704,173千円となり、前連結会計年度末に比べて279,707千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が278,184千円増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は427,716千円となり、前連結会計年度末と比較して189,400千円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は433,587千円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益413,598千円、仕入債務の増加額80,864千円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額195,997千円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は19,420千円の支出となりました。主な要因は、子会社の売却による収入24,000千円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出22,212千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9,875千円、関係会社株式の取得による支出8,000千円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は226,072千円の支出となりました。主な要因は、社債発行による収入200,000千円がありましたが、社債償還による支出200,000千円、短期借入金の減少額121,301千円の支出、長期借入金の返済による支出63,999千円、配当金の支払額24,616千円の支出等によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の連結業績予想につきましては、1. 連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおり、水関連機器事業が順調に推移しており、第4四半期においても計画どおりの売上が見込まれますが、ドバイショックや急激な円高の進行等、昨今の不安定な経済状況を踏まえて、現時点では平成21年9月4日に公表いたしました「平成22年1月期 第2四半期決算短信」の通期業績予想を据え置きとさせていただきます。今後、修正の必要が生じた場合は速やかに公表させていただきます。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

増加1社

社名 株式会社ウォーターネットピュア東京

異動理由： 水宅配事業の更なる業績の拡大を目的とした取得

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」等の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	636,143	446,410
受取手形及び売掛金	1,001,228	795,634
商品	65,323	45,422
製品	101,137	134,848
原材料	258,226	249,782
その他	57,114	51,291
貸倒引当金	△4,780	△3,338
流動資産合計	2,114,394	1,720,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,122,896	1,121,646
減価償却累計額	△745,884	△723,148
建物及び構築物(純額)	377,011	398,498
機械装置及び運搬具	223,988	223,812
減価償却累計額	△151,942	△139,857
機械装置及び運搬具(純額)	72,045	83,955
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	12,214	8,400
その他	375,690	359,769
減価償却累計額	△323,593	△305,322
その他(純額)	52,096	54,446
有形固定資産合計	1,237,323	1,269,255
無形固定資産		
のれん	7,667	6,394
その他	30,510	38,531
無形固定資産合計	38,178	44,925
投資その他の資産		
投資有価証券	66,228	67,529
長期預金	101,822	101,822
長期貸付金	39,041	39,041
その他	292,488	300,479
貸倒引当金	△79,471	△98,618
投資その他の資産合計	420,109	410,254
固定資産合計	1,695,611	1,724,435
資産合計	3,810,006	3,444,488

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,468	238,122
短期借入金	622,000	743,000
1年内返済予定の長期借入金	85,332	92,443
未払法人税等	106,230	14,348
引当金		
賞与引当金	69,527	32,887
役員賞与引当金	3,750	5,000
返品調整引当金	52,688	55,259
その他	305,806	425,512
流動負債合計	1,564,803	1,606,573
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	160,569	217,457
引当金		
退職給付引当金	55,866	57,089
役員退職慰労引当金	104,562	104,200
その他	20,031	34,703
固定負債合計	541,029	413,449
負債合計	2,105,832	2,020,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	419,266	141,081
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,710,648	1,432,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△269	459
為替換算調整勘定	△14,475	△18,493
評価・換算差額等合計	△14,745	△18,034
少数株主持分	8,269	10,034
純資産合計	1,704,173	1,424,465
負債純資産合計	3,810,006	3,444,488

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
売上高	3,443,695
売上原価	1,195,400
売上総利益	2,248,294
販売費及び一般管理費	1,856,672
営業利益	391,621
営業外収益	
受取利息	6,091
金利スワップ評価益	791
還付消費税等	5,241
その他	5,482
営業外収益合計	17,607
営業外費用	
支払利息	17,774
持分法による投資損失	9,279
社債発行費償却	4,817
その他	6,491
営業外費用合計	38,362
経常利益	370,866
特別利益	
子会社株式売却益	22,453
貸倒引当金戻入額	15,723
役員賞与引当金戻入益	5,000
特別利益合計	43,176
特別損失	
固定資産除却損	445
特別損失合計	445
税金等調整前四半期純利益	413,598
法人税、住民税及び事業税	113,437
法人税等合計	113,437
少数株主損失(△)	△3,022
四半期純利益	303,183

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3 四半期連結累計期間  
(自 平成21年2月1日  
至 平成21年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	413,598
減価償却費	62,870
のれん償却額	2,803
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,704
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,571
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,222
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	362
受取利息及び受取配当金	△6,197
支払利息	17,774
為替差損益 (△は益)	△68
子会社株式売却損益 (△は益)	△22,453
持分法による投資損益 (△は益)	9,279
固定資産除却損	445
売上債権の増減額 (△は増加)	△195,997
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,864
その他	121,554
小計	474,797
利息及び配当金の受取額	2,148
利息の支払額	△18,738
法人税等の支払額	△24,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△332
関係会社株式の取得による支出	△8,000
有形固定資産の取得による支出	△22,212
子会社株式の売却による収入	24,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,875
関係会社貸付けによる支出	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△121,301
長期借入金の返済による支出	△63,999
社債の発行による収入	200,000
社債の償還による支出	△200,000
配当金の支払額	△24,616
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,400
現金及び現金同等物の期首残高	238,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	427,716

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	H O D (水宅配)事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,868,265	1,131,634	422,230	21,564	3,443,695	—	3,443,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,868,265	1,131,634	422,230	21,564	3,443,695	—	3,443,695
営業利益又は営業損失(△)	337,061	194,487	△3,019	△2,391	526,138	(134,516)	391,621

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD(水宅配)事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用低周波及び電位治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は134,516千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年2月1日～10月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,553,351
II 売上原価	1,407,485
売上総利益	2,145,865
III 販売費及び一般管理費	1,900,928
営業利益	244,937
IV 営業外収益	16,347
V 営業外費用	35,957
経常利益	225,327
VI 特別利益	3,942
VII 特別損失	166
税金等調整前四半期純利益	229,104
税金費用	28,752
少数株主利益	2,425
四半期純利益	197,926

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書  
前第3四半期連結累計期間(平成20年2月1日～10月31日)

	前年同四半期 (平成21年1月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	229,104
減価償却費	80,723
のれん償却費	2,080
貸倒引当金の減少額	△10,725
返品調整引当金の増減額	378
退職給付引当金の増減額	△2,384
役員退職慰労引当金の増加額	2,380
受取利息及び受取配当金	△4,455
支払利息	23,910
為替差損益	△1,450
固定資産除去損	166
売上債権の増減額	36,084
たな卸資産の減少額	△3,353
仕入債務の増減額	△10,490
その他	16,171
小計	358,139
利息及び配当金の受取額	5,328
利息の支払額	△25,236
法人税等の支払額	△50,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,642
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の純増減額	△385
有形固定資産の取得による支出	△41,324
投資有価証券の取得による支出	△6,800
無形固定資産の取得による支出	△13,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,737

	前年同四半期 (平成21年1月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△123,400
長期借入による収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△222,430
自己株式の取得による支出	△18
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,602
配当金の支払額	△5,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,876
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	511
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	159,539
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	152,355
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	311,895

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成20年2月1日～10月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,789,191	1,198,296	500,663	65,200	3,553,351	—	3,553,351
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,789,191	1,198,296	500,663	65,200	3,553,351	—	3,553,351
営業費用	1,637,031	1,008,697	463,858	66,348	3,175,935	132,478	3,308,414
営業利益又は営業損失(△)	152,160	189,599	36,804	△1,148	377,416	(132,478)	244,937

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD(水宅配)事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用低周波及び電位治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は132,478千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用です。

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期においては、本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前年同四半期においては、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。